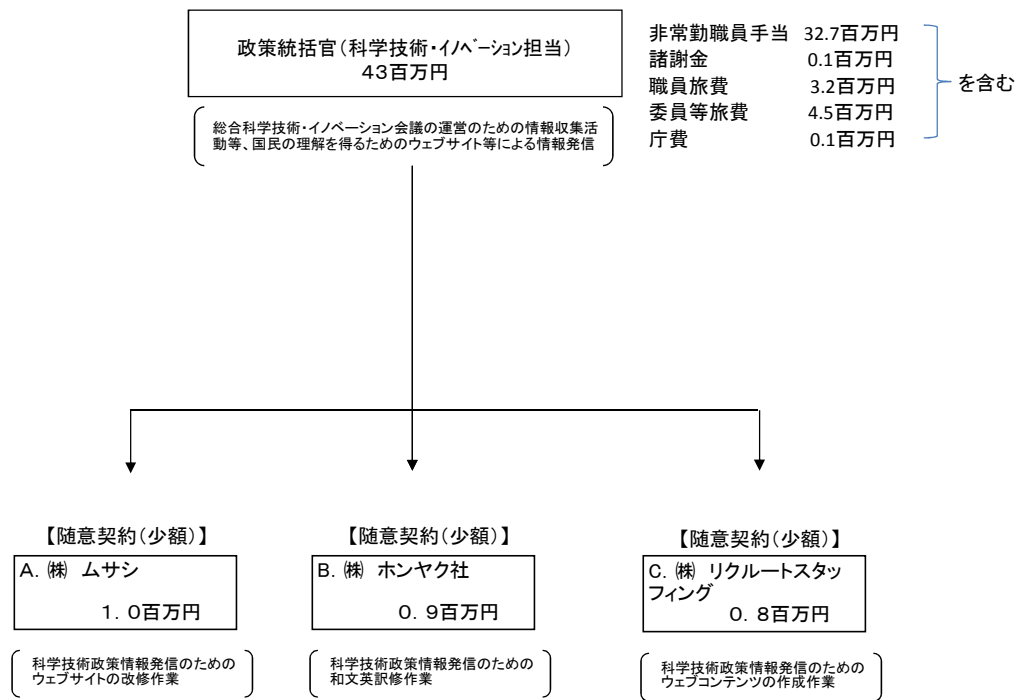


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	総合科学技術政策に係る調査等		担当部局庁	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(総括担当) 参事官(国際担当) 参事官(イノベーション戦略推進担当) 参事官(重要課題達成担当) 政策企画調査官(共通基盤)	中川健朗 匂坂克久 田中 宏 北窓 隆子 守屋 直文			
会計区分	一般会計		政策・施策名	—				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、 通知等	第4期科学技術基本計画 (平成23年8月19日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略 (平成25年6月7日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報収集活動等により総合科学技術・イノベーション会議(旧「総合科学技術会議」)の調査審議の迅速化・的確化を図る。また総合科学技術・イノベーション会議の調査審議の成果についての情報発信力を高め国民の理解の増進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 最先端で活躍する専門家から最新情報の収集、調査、分析等を行う。 国際会議等に出席することにより海外からの最新情報の収集、調査、分析等を行う。 ウェブサイトの整備等による情報発信を促進する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の 状況	当初予算	83	76	59	53		
		補正予算	—	▲ 0.007	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計	83	76	59	53			
執行額	68	61	43					
執行率(%)	82%	80%	74%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標2		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	総合科学技術・イノベーション会議の調査審議を迅速かつ確に行うため、変動する経済情勢や日々進展する最先端の科学技術動向等を踏まえ必要な情報収集等を行うものであり、その対象が常に一定では無く、事前に調査対象数を定めることはできないため、一定の数値により成果指標を示すことはできない。また、情報発信は、調査審議を踏まえ決定した政策等を発信するものであり、同様に一定の数値で成果指標を示すことはできない。なお、定性的指標及び間接的な指標として以下のものが挙げられる。 ・総合科学技術・イノベーション会議の調査審議の迅速化 ・的確化の確保を情報収集・分析面で支援し、政策の基本方針等の策定に活用するとともに、総合調整によって各省に働きかけることによる施策の実現が成果となる。会議では、その起点となる政策の基本方針等を策定しており、これを間接的な成果指標とする。		成果実績	—	・科学技術イノベーション政策推進専門調査会の設置 ・答申「科学技術に関する基本政策について」に関する意見具申	・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」の改定 ・「科学技術イノベーション戦略協議会」の創設	・科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)の策定 ・戦略的イノベーション創造プログラムの創設 ・革新的研究開発推進プログラムの創設	
			目標値	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	総合科学技術・イノベーション会議の調査審議に必要な情報収集等及び調査審議の成果の情報発信等の活動であり、その活動対象である政策課題が事前に数値化できないこと、及び調査員による過去の資料文献の整理や日々の各省等資料の整理などによる情報収集・分析活動など、計数で示せない情報収集活動等が多く含まれることから、全体について一定の数値により活動指標を示すことはできないが、事前に数値化できる定期的な調査活動として、以下のものがある。 ・国際会議等の場における情報収集・発信 3回 カーネギーグループ会合 国家倫理/生命倫理委員会グローバルサミット 国際ナノテクノロジーコンファレンス(INC)		活動実績	回・件	・国際会議等 2回	・国際会議等 3回	・国際会議等 2回	—
			当初見込み	回・件	・国際会議等 3回	・国際会議等 3回	・国際会議等 3回	・国際会議等 3回
			活動実績	回	・国内実地調査等 107回	・国内実地調査等 107回	・国内実地調査等 118回	—
			当初見込み		—	—	—	—
単位当たり コスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	国際会議等の情報収集等に必要な経費÷出席回数		単位当たりコスト	円	2百万円/回	1百万円/回	1百万円/回	—
			計算式	経費/回	4百万円/2回	2百万円/2回	3百万円/3回	7百万円/3回
	国内実地調査経費÷延べ回数		単位当たりコスト	千円/回	22千円/回	22千円/回	21千円/回	—
		計算式	経費/回	2,373千円/107回	2,347千円/107回	2,421千円/118回	—	
平成26・27年度 予算内 (単位:百万円)	26年度当初予算		27年度要求				主な増減理由	
	非常勤職員手当	33						
	諸謝金	1						
	職員旅費	9						
	委員等旅費	5						
	庁費	3						
	情報処理業務庁費	3						
計	53							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、成長戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、政策の推進に必要な科学技術動向の調査等は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・国際会議や調査等の出張については、割引航空運賃の活用等の効率化を実施し、適切なコスト水準となるよう適切に執行している。 ・会議開催は、事前の情報収集等を綿密に行い、限られた予算の中で効率的な議事進行、専門家からの意見聴取等を図るなど、より多くの成果が得られるようにしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	・最先端の研究者等の知見を得るため、現地調査等を実施し、その成果を科学技術イノベーション政策推進のための総合戦略の検討等に活用。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・情報収集等の成果を科学技術政策に活用するとともに、ホームページ等により国民に発信。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・国際会議等における情報収集等は、平成25年度は3回を見込んでいたが、一部を他の情報収集により対応したため、2回の実施により、必要な情報収集等を行っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検・改善結果	点検結果	・契約等は競争入札等によるコスト削減、出張等の割引航空運賃の活用や事務費の削減等により、引き続き経費の削減に努めている。 ・活動実績等を踏まえ、以下のとおり事業見直しを実施している。 平成25年度予算において、より効率的な執行を可能にするため、国際会議等の外国出張旅費を集約するなど見直しを図った。 平成26年度予算において、執行実績を踏まえ調査委託事業を整理した。			
	改善の方向性	・引き続き経費の効率的な執行を図るため、共通経費の集約など予算事業の見直しを検討する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0046	平成24年	0054	平成25年	0131

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)ムサシ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	WEBページ改修作業	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムサシ	科学技術政策ホームページ改修整備業務	1.0	随意契約【少額】	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	科学技術政策情報発信のための和文英訳修作業	0.9	随意契約【少額】	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	科学技術政策情報発信のためのウェブコンテンツの作成作業	0.8	随意契約【少額】	—